

事業評価シート

番号 0960030 - 002

【1.基本情報】

事業名	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市母子寡婦福祉連合会
実施期間	昭和51 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金交付規則 岐阜市母子家庭及び寡婦支援団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		母子寡婦団体の育成強化
事業の内容		母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子家庭及び寡婦の自立を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市母子寡婦福祉連合会
	どのくらい (具体的数値で)	年600,000円
令和2年度 (実施内容)		岐阜市母子寡婦福祉連合会の事業運営に対して補助金を支給した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	62	6	62	6	62	6
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	379	16	402	16	387	16

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		600	600	600
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	600	600	600
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		600	600	600

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	979	1,002	987

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	979	1,002	987

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市母子寡婦福祉連合会	市母子寡婦福祉連合会	市母子寡婦福祉連合会
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	600,000	600,000	600,000
実績値	600,000	600,000	600,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	500	500	500
実績値	402	382	355
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	連合会の活動を通じて、会員相互の親睦を図ることができており、子育て等の負担軽減につながっている。 連合会の健全な運営に資する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根差して実施する事業である。 改善の必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	母子家庭等の相談支援に対応することが出来ており、子育て家庭の不安軽減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	母子家庭等へ広く周知を図って加入を促進しているが、加入率が低いことから改善の余地はある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	ひとり親家庭の自立支援を着実に進める国の「すくすくサポート・プロジェクト」の方針に基づき、母子家庭の自立促進、児童の健全育成等の福祉向上をさらに図るため、母子寡婦福祉連合会の活動を支援していく必要がある。

事業評価シート

番号 0960030 - 003

【1.基本情報】

事業名	三人乗り自転車貸出事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成22 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市3人乗り自転車貸出事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		子育て中の家庭に対し、三人乗り自転車の貸出を実施し、複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減を図る。また、このことにより、交通安全への意識の向上を図るとともに、保育所(園)などの安全な送迎手段の一つとしての周知を図る。
事業の内容		市内在住で2人以上の子どもの養育している者に、安全面を考慮の上、三人乗り自転車(電動アシストタイプ)20台の貸出を実施。貸出期間は1年と半年とし、返却時に自己負担により点検を受ける。
事業の対象	何を	三人乗り自転車(電動アシスト付)
	誰に (対象者・対象者数)	貸出期間中において、満1歳以上6歳未満の幼児を2人以上養育する者
	どのくらい (具体的数値で)	20台保有
令和2年度 (実施内容)		貸出希望者を募集したところ、87人から応募があり、抽選により30台を貸し出した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1	1,352	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	新規購入		1,352	
	修繕費	1		
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1	1,352	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	160	1,522	163

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	160	1,522	163

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	3人乗り自転車貸出者	3人乗り自転車貸出者	3人乗り自転車貸出者
受益者数	10	20	30
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,950	76,100	5,417

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自転車活用量	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	20	30
実績値	10	20	30

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自転車活用量	単位	台
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	20	30
実績値	10	20	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民ニーズは高く、毎年多くの申込みがあり、抽選により貸出者を決定している。 自転車の修理など細やかな対応が必要であり、三人乗り自転車を熟知しており、迅速に修理に対応できる民間への委託も考えられる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市の単独事業で、市民が対象の事業であるため広域連携の必要は無い。 自転車の修理など細やかな対応が必要であり、三人乗り自転車を熟知しており、迅速に修理に対応できる民間への委託も考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	利用者には、点検及びTSマークにかかる負担をお願いしており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	子育て世帯のニーズの高い事業であり、自転車台数の増台、貸出者に対し安全に自転車を利用してもらうための講習会の実施など、事業内容を見直す。

事業評価シート

番号 0960030 _ 005

【1.基本情報】

事業名	ぎふファミリー・サポート・センター事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	その他	実施主体	NPO法人
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県子育て支援対策臨時特例事業費(安心子ども基金)対象事業、岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的		市民が仕事と家庭の両立を目指し、安心して働くことができる環境の整備及び児童福祉の向上を図ることを目的とする。
事業の内容		育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を会員として、地域における育児を支援する相互援助活動(有償)を行う。
事業の対象	何を	育児援助活動
	誰に (対象者・対象者数)	育児の援助を受けようとする者(依頼会員)、登録制
	どのくらい (具体的数値で)	依頼会員の要望に応じられる提供会員の調整が整う範囲、相互援助に基づく有償費用は会員負担
令和2年度 (実施内容)		依頼会員数1,145人、提供会員数474人、両方会員18人 活動件数3,541件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		8,460	8,460	8,568
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	8,460	8,460	8,568
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		8,460	8,460	8,568

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	9,411	9,480	9,543

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	2,820	2,825	2,856
県支出金	2,820	2,825	2,856
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	5,640	5,650	5,712

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,771	3,830	3,831

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員
受益者数	1,622	1,710	1,619
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,325	2,240	2,366

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	活動件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	6,833	5,456	3,541

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	活動件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	6,833	5,456	3,541
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国のファミリーサポートセンター事業実施要綱により、市町村が実施することとなっている。 国・県の補助金を受けて実施している。 国(1/3)、県(1/3)
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用対効果等を考慮して、NPO法人グッドライフサポートセンターに事業委託している。 近隣の市町と、勤務先の市町でも利用できるよう広域連携を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子育て家庭の負担を軽減し、子育てしやすい環境の充実に有効な事業であり、また一定のニーズもある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者には一律の負担があるが、誰もが気軽に利用できるよう、できる限り安価にしており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	地域における育児の相互援助活動として、子育て家庭の育児負担の軽減に効果があり、子育てしやすい環境の充実に繋がっている。事業の円滑な実施には、提供会員の確保が必要不可欠であり、会員養成の研修会の実施・周知方法の見直しを図り、提供会員の増加に努める。

事業評価シート

番号 0960030 - 006

【1.基本情報】

事業名	子育て短期支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実			政策コード	1 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	社会福祉法人
実施期間	平成 7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜県子育て支援対策特例事業費(安心子ども基金) 対象事業、後期岐阜市次世代育成支援対策行動計画	

【2.事業概要】

事業の目的		核家族化や都市化の進展等により、家族や地域社会の子どもの養育機能が低下している。このため、保護者の疾病等により家庭で養育できない児童を児童養護施設等で保護、養育することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。					
事業の内容		ショートステイ〔保護者が疾病、出産、事故等で児童を養育できないとき、児童を児童養護施設、乳児院で一時的に養育・保護する。〕 トワイライトステイ〔ひとり親家庭、共働き家庭の保護者が、仕事などによって帰宅が恒常的に夜間になる場合、児童を児童養護施設、母子生活支援施設に通所させて、生活指導・夕食の提供をおこなう。〕					
事業 の 対 象	何を	児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で児童を一時的に養育する。					
	誰に (対象者・対象者数)	児童を養育できない家庭(乳幼児、小学生が中心)					
	どのくらい (具体的数値で)	1週間以内(ショートステイ)を日本児童育成圏で、児童が下校後午後9時頃まで(トワイライト)を日本児童育成圏及びきーとす岐阜で行う。					
令和2年度 (実施内容)		ショートステイ事業	延 133日	26人	送迎	延 27日	11人
		トワイライト事業	延 405日	76人			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,119	2,130	1,396
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	2,119	2,130	1,396
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,119	2,130	1,396

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,021	4,170	3,346

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,021	4,170	3,346

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	293	254	113
受益者負担額(千円)	1,174	1,105	336
受益者負担率(%)	29.2%	26.5%	10.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,724	16,417	29,611

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,450	1,450	1,450
実績値	1,494	1,208	565

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	350	350	350
実績値	293	254	113
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会福祉法人に委託して実施しているが、収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。 国(1/3)、県(1/3)の補助を受けて実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の子育て家庭を対象とした事業であり、広域的な連携は必要としていない。 収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。そのため、社会福祉法人に委託することが妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	家庭における養育が一時的に困難になった児童を、児童養護施設等において一定期間養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者世帯の所得に応じた受益者負担であり、公平で適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	保護者の疾病等により一時的に子どもの養育を担う事業は、子育て家庭の負担軽減や安心につながることから、緊急的な利用希望にも対応できるよう、実施施設との更なる連携に努める。

事業評価シート

番号 0960030 - 007

【1.基本情報】

事業名	交通遺児援護事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和57 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市交通遺児激励図書カード支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。
事業の内容		交通遺児に対して図書カードを支給する。
事業の対象	何を	図書カード
	誰に (対象者・対象者数)	乳幼児から高校生までの交通遺児
	どのくらい (具体的数値で)	乳幼児・小学生 3,000円、中学生 4,000円、高校生 5,000円
令和2年度 (実施内容)		交通遺児 13名に 52, 000円分を支給した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	634	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		78	62	52
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	需用費	78	62	52
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		78	62	52

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	712	696	702

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	78	62	52
計(F)	78	62	52

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	634	634	650

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	交通遺児	交通遺児	交通遺児
受益者数	18	15	13
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	35,222	42,267	50,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	19	16	16
実績値	18	15	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	交通遺児の健全育成のため、必要な支援。
		県においては、交通遺児激励金を支給している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「元気なぎふ応援基金」を財源に事業を行っている。
		市の単独事業であり、広域的に連携する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	交通遺児の健全育成と福祉の増進に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	申請があった交通遺児に対し、年齢に応じた一定額の図書カードを支給しており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	交通遺児への援助・激励のため 引き続き制度の周知を図り事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0960030 - 008

【1.基本情報】

事業名	児童厚生施設管理運営				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	指定管理者	
実施期間	昭和49 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童館の設置運営要綱 (平成2年8月7日厚生省厚生事務次官通知)	

【2.事業概要】

事業の目的		児童館・児童センターにおいて、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。
事業の内容		児童館・児童センターの管理運営を指定管理者に委託しているのは、次の4法人である。 社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団（黒野児童館ほか1児童館・7児童センター） 社会福祉法人 日本児童育成園（長良児童センター） 社会福祉法人 中部学院福祉会（岩野田児童センター） 社会福祉法人 和光会（梅林児童館及び加納児童センター）
事業の対象	何を	地域における児童健全育成のための活動の場の提供
	誰に （対象者・対象者数）	児童（乳幼児は、保護者が同伴する場合に限る）及び児童の保護者
	どのくらい （具体的数値で）	開所日数 柳津児童館以外 304日 柳津児童館 291日
令和2年度 （実施内容）		管理運営を指定管理者に委託し事業運営を行っている。指定管理者は、 社会福祉法人 岐阜市社会福祉事業団（黒野児童館ほか1児童館・7児童センター） 社会福祉法人 日本児童育成園（長良児童センター） 社会福祉法人 中部学院福祉会（岩野田児童センター） 社会福祉法人 和光会（梅林児童館及び加納児童センター）

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,340	200	6,800	200	6,500	200
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	6,340	200	6,800	200	6,500	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		226,901	257,160	235,330
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	212,801	212,557	212,924
	使用料(土地借り上げ料)	1,193	1,318	1,128
	手数料	744	378	944
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		42,035	42,035	42,035
計(D)=B+C		268,936	299,195	277,365

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	275,276	305,995	283,865

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	6	6	6
その他	144	144	144
計(F)	150	150	150

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	275,126	305,845	283,715

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童及び保護者等	児童及び保護者等	児童及び保護者等
受益者数	309,318	277,358	112,854
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	889	1,103	2,514

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開所日数(柳津児童館以外)	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			304
実績値	302	281	251

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	354,000	354,000	354,000
実績値	309,318	277,358	112,854
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童館ガイドラインの理念と目的に基づいて地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上に努め、市民・社会のニーズに合っている。 地域に密着した子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、市が設置しているものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、収益性を求めることは困難である。 運営は、指定管理者に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	児童館ガイドラインに則った機能・役割を果たしており、十分な効果を発揮している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、受益者負担は無い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	平成30年10月に国から新たな児童館ガイドラインが示され、子どもの居場所の拠点である児童館・児童センターの重要性が高まっており、今後も地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上のため施設を運営していく。

事業評価シート

番号 0960030 - 009

【1.基本情報】

事業名	子どもの居場所づくり事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	NPO法人
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的		共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図る。
事業の内容		教員や保育士資格を有する職員を配置し、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所をつくる。また、地域のボランティアや地域で活動を行う団体とも連携し、地域の子育て力の向上を図る。「鷺山子ども館」はNPO法人 グッドライフ・サポートセンターに委託する。(公益財団法人 岐阜市教育文化振興事業団に委託していた子ども広場”輝き”は平成30年度をもって廃止)
事業の対象	何を	安心で安全な居場所の提供
	誰に (対象者・対象者数)	小学校1年生～6年生の児童
	どのくらい (具体的数値で)	平日14～17時まで、土曜日及び休日、長期休みは9～17時まで開設(4～9月は30分繰り下げ、月曜日、年末年始除く)
令和2年度 (実施内容)		専任職員を配置し、子どもの安全・安心な居場所づくりを行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		10,519	5,326	5,336
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料 【事業運営委託料】	9,478	4,792	4,871
	光熱水費他	1,041	534	465
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		10,519	5,326	5,336

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,470	6,346	6,311

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,470	6,346	6,311

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小学1年生から6年生の児童	小学1年生から6年生の児童	小学1年生から6年生の児童
受益者数	4,239	3,269	1,321
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,706	1,941	4,777

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開所日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			307
実績値	300	281	248

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5,800	3,400	3,400
実績値	5,380	3,269	1,321
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図っている。また、児童館類似施設として、児童館がない地域の子どもに対して遊び場の提供を行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子ども居場所づくりのための施設であり、収益性を求めるのは困難である。 NPO法人 グッドライフ・サポートセンターに委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年、一定数の利用者数があり、子どもが安心・安全に過ごすことができる居場所の提供ができています。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	小学校1年生から6年生の児童が対象の事業であり、受益者負担は無い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	地域密着型の施設であり、一定数の利用者がいることから、現状維持が望ましいものの、区画整理事業により、現子ども館は令和3年度に閉館することから、隣地への建替えについて、検討しているところ。

事業評価シート

番号 0960030 - 010

【1.基本情報】

事業名	ドリームシアター岐阜管理運営				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	指定管理者
実施期間	平成 6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ドリームシアター岐阜条例、 岐阜市ドリームシアター岐阜条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的		文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与する。また、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。
事業の内容		青少年や家族を対象とした主催事業、受け入れ事業、普及事業、指導者養成事業、研究開発事業等 1 市内の小中学校児童生徒を対象に休日向けセミナー 2 長良川大学にかかわる一般向けセミナー 3 人形劇などのイベント
事業の対象	何を	セミナー イベント 選択肢のある生涯学習と芸術文化的プログラムを
	誰に (対象者・対象者数)	幼児から青少年および一般市民に
	どのくらい (具体的数値で)	青少年には休日を中心に選択肢のある文化芸術分野のプログラムを一般には生涯学習の講座を年間3期にわけて
令和2年度 (実施内容)		上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や延期を余儀なくされたが、下半期は各種セミナーや人形劇鑑賞会などを開催した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,340	200	6,800	200	6,500	200
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	6,340	200	6,800	200	6,500	200

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		99,248	101,586	106,774
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	96,337	97,401	96,179
	使用料及び賃借料	2,178	2,155	2,169
	修繕料	463	1,043	553
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		35,011	35,011	
計(D)=B+C		134,259	136,597	106,774

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	140,599	143,397	113,274

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	7,006	6,958	1,664
その他	1,777	1,682	1,417
計(F)	8,783	8,640	3,081

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	131,816	134,757	110,193

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	68,358	67,729	9,213
受益者負担額(千円)	7,006	6,958	1,664
受益者負担率(%)	5.0%	4.9%	1.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,928	1,990	11,961

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設(子どものフロア)の稼働率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			100.0
実績値	100	100	79.6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	69,000	69,000	69,000
実績値	68,358	67,729	9,213
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることを目的としている。 市の青少年の健全育成の教育文化及び市民の生涯学習の振興のため市が設置する施設であり、国、県が実施するものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	青少年の健全育成の教育文化及び市民のための生涯学習の振興に寄与する施設のため、収益性を求めることは困難である。 運営は、指定管理者である公益法人岐阜市教育文化振興事業団が行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事業目的である文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることが出来ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担額については、岐阜市ドリームシアター岐阜条例に規定されており、「公の施設の使用料算定基準」に基づく使用料であることから適正と思われる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が減少したが、年々利用者は増加して利用者からも好評を得ており、今後も運営審議会の意見や利用者のニーズを踏まえ事業を展開していく。

事業評価シート

番号 0960030 _ 011

【1.基本情報】

事業名	子ども遊び場運営管理事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども遊び場の設置等に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図ること及び地域の住民の活動や憩いの場を提供すること。
事業の内容		子ども遊び場を設置し、定期点検や修繕を計画的に行う。
事業の対象	何を	子ども遊び場
	誰に (対象者・対象者数)	地域の幼児・児童
	どのくらい (具体的数値で)	安全・保守点検を行い、判定結果等を基に修繕を行う。
令和2年度 (実施内容)	・「遊具の安全に関する基準」に基づき遊具点検を行った(169箇所502基) ・子どもの遊び場の遊具修繕・工事(遊具新設等) ・子ども遊び場の2箇所の廃止	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		14,980	20,090	13,578
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	遊具等修繕料	6,031	4,366	5,232
	委託料	2,500	2,547	2,547
	工事請負費	5,454	11,782	4,549
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		14,980	20,090	13,578

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	23,222	28,930	22,028

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	32	30	32
その他		69	
計(F)	32	99	32

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	23,190	28,831	21,996

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	地域の子ども	地域の子ども	地域の子ども
受益者数	不明	不明	不明
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	設置件数	単位	箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	219	216	214
実績値	219	216	214

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	保守点検箇所数	単位	箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			200
実績値	169	169	169
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	原則周辺に公園がない地域を対象に整備・設置しているため、地域の住民や子どものニーズに合致している。 市が施策として子どものために遊び場を開放しているため、市が設置する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	収益を目的とした事業ではなく、市が遊具等の維持管理費を負担している。 草刈り等の管理は地元自治会で行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業目的である子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図り、また地域の住民の活動や憩いの場を提供することが出来ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域の子供たちのための遊び場として開放している施設のため、受益者負担は無い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	少子化により利用者が減少したり、地域住民の高齢化により管理が困難となることから、子ども遊び場の廃止を求める声の一部の地域であるため、地域における子ども遊び場の利用状況や管理状況を確認しつつ、今後も継続していく。

事業評価シート

番号 0960030 _ 012

【1.基本情報】

事業名	子どもの生活・学習支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	社会福祉法人
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

【2.事業概要】

事業の目的		子どもが抱える特有の精神的な課題に対し相談に応じるとともに子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの福祉を向上させる。
事業の内容		ひとり親家庭の居宅等において、子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援を行う
事業の対象	何を	子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援
	誰に (対象者・対象者数)	ひとり親家庭等の小・中学生に
	どのくらい (具体的数値で)	小学生家庭は月に1回程度・中学生家庭は、月に2回程度
令和2年度 (実施内容)		小学生の13家庭・中学生の24家庭を支援した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,108	3,035	3,224
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	3,108	3,035	3,224
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,108	3,035	3,224

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,742	3,715	3,874

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,554	1,517	1,612
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,554	1,517	1,612

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,188	2,198	2,262

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども
受益者数	36世帯	39世帯	37世帯
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	派遣回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	780	780	780
実績値	466	447	338

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学習方法を理解することで、学習意欲が高まり成績が向上する。 不登校傾向にある子が勉強に自信を持ち、学校に通学できる。【支援世帯】		世帯
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	40	40	40
実績値	36	39	37
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生活面や学習面の不安や悩みを抱える子どもにとって必要な事業である。 社会福祉法人に委託して事業を行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国の補助(1/2)を受けて実施している。 社会福祉法人に委託して事業を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	社会福祉法人に委託して事業を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生活に困難を抱える子どもに対する事業のため、費用徴収は適切ではないと考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	ひとり親家庭の子どもの悩みや学習習慣の定着に有効な支援である。事業の担い手である大学生ボランティアを確保し、委託先法人と連携して事業の周知を強化していく。

事業評価シート

番号 0960030 _ 014

【1.基本情報】

事業名	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成 29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金支給要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		ひとり親家庭等の子どもが経済的理由により高校進学をあきらめることのないように給付型奨学金を給付する。
事業の内容		ひとり親家庭の高校生1学年あたり10人、ひとり12,000円／月を給付する。
事業の対象	何を	給付型奨学金
	誰に (対象者・対象者数)	ひとり親家庭の高校生
	どのくらい (具体的数値で)	月額12,000円
令和2年度 (実施内容)		高校生各学年10名に対し月額12,000円を給付

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	317	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,880	4,320	4,236
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	交付金	2,880	4,320	4,236
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,880	4,320	4,236

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,197	4,637	4,561

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,197	4,637	4,561

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ひとり親家庭の高校生の子ども	ひとり親家庭の高校生の子ども	ひとり親家庭の高校生の子ども
受益者数	20	30	30
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	159,850	154,567	152,033

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給金額	単位	円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,880,000	4,320,000	4,320,000
実績値	2,880,000	4,320,000	4,236,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	給付型奨学金を支給することにより経済的理由による高校中退を防止し、安心して高校生活を送ることができる人数		人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20	30	30
実績値	20	30	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	卒業後に返還が困難となる者が増え、返済の必要のない給付型奨学金の創設が求められている。 篤志家からの寄附により当面の資金は確保されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	篤志家からの寄附を財源にしている事業である。 給付型とすることで、家庭によって使い道は様々であるが、交通費や通信費等に充てることができ、充実した高校生活を送ることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	経済的理由による高校中退を防止し、制度を利用した高校生から感謝の手紙も届いている。安心して高校生活を送ることができる支援の一つであり有効な制度である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	公募制であり、選考基準に従って適正に選考を行い、その結果を岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金報告会にて報告している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	ひとり親家庭の貧困率は依然高く、経済的理由により修学困難なひとり親家庭の高校生が安心して高校生活を送るため必要な支援であり、寄附者の意思を尊重して引き続き事業を実施していく。

事業評価シート

番号 0960030 _ 015

【1.基本情報】

事業名	育英資金奨学貸付金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和 26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的		経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
事業の内容		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの
事業の対象	何を	奨学金
	誰に (対象者・対象者数)	就学困難な生徒又は、学生
	どのくらい (具体的数値で)	学校種別、公私立に応じた金額
令和2年度 (実施内容)		4人に貸付を新規で決定した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	571	18	571	18	585	18
パートタイム(嘱託職員)	1,298	126	1,298	126	1,298	126
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,868	144	1,868	144	1,883	144

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		39,432	27,162	13,248
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	貸付金	39,432	27,162	13,248
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		39,432	27,162	13,248

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	41,300	29,030	15,131

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	41,300	29,030	15,131

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	69	49	23
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	598,557	592,457	657,861

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、毎月の奨学金を貸し付ける。その貸付件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	119	92	61
実績値	69	49	23

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる。その貸付人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	119	92	61
実績値	69	49	23
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。 経済的理由による教育格差の改善により、進学率が向上し英才を育成することができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。 奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済的な理由で修学が困難な子どもの支援となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	学生が利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間など制度の一部を見直した。今後も制度を継続する中で、必要に応じて制度の見直し・改善を行っていく。

事業評価シート

番号 0960030 - 016

【1.基本情報】

事業名	育英資金入学準備金貸付				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和 26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的		経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
事業の内容		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、入学準備金を貸し付けるもの
事業の対象	何を	入学準備金
	誰に (対象者・対象者数)	就学困難な生徒又は、学生
	どのくらい (具体的数値で)	学校種別、公私立に応じた金額
令和2年度 (実施内容)		8人に貸付を新規で決定した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	571	18	571	18	585	18
パートタイム(嘱託職員)	1,298	126	1,298	126	1,298	126
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,868	144	1,868	144	1,883	144

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,250	2,750	2,450
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	貸付金	3,250	2,750	2,450
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,250	2,750	2,450

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,118	4,618	4,333

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,118	4,618	4,333

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	9	8	8
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	568,711	577,300	541,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、入学準備金を貸し付ける。その貸付件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	29	23	23
実績値	9	8	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる。その貸付人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	29	23	23
実績値	9	8	8
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。 経済的理由による教育格差の改善により、進学率が向上し英才を育成することができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。 奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済的な理由で修学が困難な子どもの支援となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	学生が利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間など制度の一部を見直しており、今後も継続する。

事業評価シート

番号 0960030 - 017

【1.基本情報】

事業名	育英資金未収金回収業務委託				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	弁護士法人
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		育英資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託して、回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
事業の内容		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
	誰に (対象者・対象者数)	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
	どのくらい (具体的数値で)	成功報酬の予算の範囲内で
令和2年度 (実施内容)		27件3,065,435円新規委託

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	951	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,190	865	636
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託費	1,190	865	636
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,190	865	636

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,141	1,816	1,611

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,141	1,816	1,611

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	未収金徴収業務成功報酬		単位 円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,677,000	1,677,000	1,677,000
実績値	1,189,560	864,191	635,685

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	徴収金額		単位 円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			8,445,081
実績値			3,140,900
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。
		市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は20.2%と適正である。
		他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	未収金回収業務委託前より償還率は大幅に改善されており(過年度 平成28年度 14.6%→令和2年度 17.8%)、大きな効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。

事業評価シート

番号 0960030 _ 018

【1.基本情報】

事業名	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども支援課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	弁護士法人
実施期間	平成29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市母子父子寡婦福祉資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託し回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
事業の内容		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
	誰に (対象者・対象者数)	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
	どのくらい (具体的数値で)	成功報酬の予算の範囲内で
令和2年度 (実施内容)		51件4,153,572円新規委託

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	951	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,985	2,489	1,826
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託費	2,985	2,489	1,826
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,985	2,489	1,826

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,936	3,440	2,801

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,936	3,440	2,801

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	未収金徴収業務成功報酬		単位 円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6,041,502	5,126,198	5,669,043
実績値	2,984,080	2,488,097	1,825,935

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民負担の公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状態等について福祉的な配慮を踏まえながら回収を行うことができる。その徴収金実績		単位 円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30,402,083	25,559,424	25,897,867
実績値	15,018,413	12,382,120	9,021,767
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。
		市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は20.2%と適正である。
		他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考ええる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	未収金回収業務委託前より償還率は大幅に改善されており(過年度 平成28年度 8.9%→令和2年度 17.3%)、大きな効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。